



NPO法人 災害救助犬ネットワーク
DISASTER RESCUE DOG NETWORK

2024年度総会 決議書



2024年6月1日
群馬県沼田市

NPO 法人
災害救助犬ネットワーク



NPO法人 災害救助犬ネットワーク
DISASTER RESCUE DOG NETWORK

2024年総会議事録要約

- 日時: 2024年6月1日18時～
- 場所: 群馬県沼田市利根文化会館
- 議長: 島貫英二
- 書記: 藤原夕季江
- 議事録署名人: 津田 光、西村あずさ

■ 議案

- 第1号議案: 2023年度 事業報告書
- 第2号議案: 2023年度 貸借対照表、活動計算書並びに損益計算書
財産目録並びに監査報告
- 第3号議案: 2024年度 役員選任案
- 第4号議案: 2024年度 活動方針案
- 第5号議案: 2024年度 事業計画案
- 第6号議案: 2024年度 活動予算案

上記、議案は参加者の全員一致にて可決されました。

以上



総会にあたって

いつも災害救助犬ボランティア活動ご苦労さまです。

NPO 法人として社会的には体裁は整っているように見えますが、実態は組織として機能する体制になっているのか、目的に向かって努力しているのか、支援しようと思える活動をしているのか、いま一度冷静に考えたいと思います。それは、活動が個人ではなく組織として作り上げていくための活動資金である寄付が継続的に集まることの一つの社会的評価の尺度として図ることができます。

その点から考えれば、救助犬組織としての在るべき姿、目的を示し、それに向かって行動していることを社会に正しく伝えて理解を得た結果として支援につながるものが私たちの継続的な活動を支えてくれるものだと思います。

だとするならば能登半島地震での教訓をどのように総括するのか。

自戒を込めて出動部の報告に書かれていない視点から考えると、一つには、真面に活動できなかったことに対する要因は何か。外的な要因だけでなく自らを振り返れば活動できなかった要因が見えてきます。もう一点は外的な環境要因があります。

まず、内的には目的が人命救助であるが、実は「災害現場に行く」ことになっているのではないか、と思えます。つまり災害現場で自ら積極的に人命救助へのアクションをとろうとしないことを外的な要因にすり替えているように感じています。

もちろん外的な要因、環境が整っているとは思いませんが、NPOであっても行政に整備を求めていくようにしなければ人命救助は絵に描いた餅でしかないと思います。

私たちDRDNは「災害地へ行く」ことが目的ではなく、想定外の現場でどのように活動するのか、そのイメージを平時から持つようにしていきたいと思えます。

さらに外的な要因に関しては、少しでも現場で活動できる実践的な仕組みと訓練を根気強くすることで道を開いていく必要があります。

総理大臣が災害救助犬の活用と発言しても、犬が現場へ行くという絵作りしかできない現場対応では私たちの目的は実現できません。

掲げている目的への裏付け行動がなく、支援だけを求めることは許されません。

災害救助犬を活用したスタンダードモデルがない現状では試行錯誤ではあるが、常に失敗を恐れずアプローチしなければ、お粗末な現状打開はできないと思えます。

突然起こる災害の度に想定外の言い訳は辞めたいものです。

いま一度、活動をトータル的に俯瞰して、実現性がある取り組みをしたいと考えます。

外部的な環境と内部的な組織力、能力がアンバランスであるとの現状も踏まえ、同時並行的に補強していく知恵、施策を議論してもらいたいと願います。加えて積み上げてきた組織の継続、発展のためには、組織運営の人材確保、育成も近々の課題です。

今秋にはREDOGが来日予定です。様々な課題の解決に向けてREDOGのサポートも必要であります。それに向けたアイデアがあれば聞かせてください。

理事長 津田 光



NPO法人 災害救助犬ネットワーク
DISASTER RESCUE DOG NETWORK

‘23年度活動 経過報告

2024年3月31日現在
特定非営利活動法人 災害救助犬ネットワーク

■部門別

(1) 出動部門

サポーター試験の導入により、ハンドラー以外の訓練への参加意識に変化が見られ、DRDNの方針であるチームで現場作業に対応することが出来るようになってきて実働訓練も開催しやすくなってきました。

昨年8月に長野県大町にて山岳実働訓練会を行った際には10名以上の参加を得て実践的な訓練が可能となりました。これにより開催の定着が図れる見通しとなったため、活動補助の対象として年に2回以上で定期的に開催していくことにしています。

今年1月1日に起きた能登半島地震では5頭9名が出動。1月2日には群馬県隊と合流ができたが、道路啓開が進まず共に行動しての実践的な活動はできませんでした。

珠洲市からの要請で DRDN 単独で珠洲市へ向かったが、現場のオペレーションは混乱している状況で、効率的な活動はできず課題を残したまま5日には撤収となった。

今回の出動で、有効に救助犬が活用されない現状は活用する現場本部のみならず、出動した救助犬サイドの取り組みにも違いが感じられ、連携というテーマを置き去りにしている現状と解決策を見つけだせない矛盾を抱え、さらに深い議論で方向性を示す必要性を感じています。

他方、行政、救助隊に対しては、平時から実効性ある仕組みづくりと正しく評価される認知を深める必要があると感じています。

また、現地では携帯や無線の電波が通じないこともあり、その点での装備が不十分であることも確認でき、衛星電話の導入も考える必要があります。

発災した時と同様に出動待機から、出動の決定、連絡で現場に向かい作業にあたるまでをメンバーでシミュレーションする機会を設けた実働訓練を積み重ね、現場活動、人命救助のための活動意識の共有に努力していきます。

(2) 事業部門

ゴールデンウィーク中の REDOG 訪日で積極的な消防へのセミナーと連携訓練を2日間行いましたが、千葉県においては連携が頓挫していく可能性があります。これは時の担当者の感覚で取り組んでいくことへの継続性リスクとして以前から経験していることでもあり、教訓として一過性ではない先を見通した取り組み策が必要と考えます。

しかし、新たに福島県いわき市において継続的にセミナーを開催して次年度は連携訓練するまでに至り、実りある連携に発展する兆しが感じられます。場当り的ではなく目的に適う行動で、パフォーマンス的にならず、地道な活動でつながりを継続させていく根気のいる活動も必要であると思っています。

群馬県においては沼田市の廃校利用の整備が進み、2教室だけではありませんが訓練が出来る状態にはなっています。定期的に自由に使える訓練場所があるということが組織運営に与える効果は大きく、DRDNに欠けていた弱点の補強になってくると思います。さらに教室の空きができ次第、造作工事に着手していく予定になっています。先々は救助隊とのサーチ&レスキューの訓練場所として機能させたいと考えています。

(3) 調査研究部門

REDOG では瓦礫搜索(吠える・スクラッチ)エリア搜索(プリンゲセル)の告知方法を区別して使用している事を知りました。



ブリングセルとはエリアで遺留品・要救助者を発見した時首に下げたセル・皮片をくわえてハンドラーの元に戻り、ハンドラーを発見場所まで案内することです。瓦礫では時に布団などの生活臭に吠えてしまう事例がありますが、生活臭・遺留品には反応せず要救助者のみに反応し告知することで迅速な救助に繋がり、また救助犬の能力が認知され、効果的に活用してもらえることが出来るのではないかと考えます。エリアサーチではハンドラーの指示で広範囲を犬が先導し遺留品を発見したら、ブリングセルを咥え戻することで重要な手がかりと時間短縮になります。REDOG ではエリア検索時ジャケット(鈴付き)を着用させることで瓦礫とエリアの告知を区別できるように意識付けをするとのことですが、ジャケットを着用しブリングセルを首に下げ教えることで、犬に告知の区別を意識付け出来るのか不安な部分があります。まず認定犬でブリングセルを教えたところ、バークアラートを習得しているためヘルパーを発見しても吠えられないことに混乱する場面が多く見られました。プレッシャーを与えないように繰り返し訓練することで出来る時もあるが一進一退の状況です。

初歩犬ではバークアラートが未熟のためヘルパーの傍に行くも混乱する様子は無く、素直に教えられたことを楽しそうに身につけているように感じました。このことからブリングセルは初歩犬又はバークアラートが苦手な犬・ヘルパーを発見後戻ろうとする犬などに訓練することが良いと思われませんが、強制では無くハンドラーの意思尊重が望ましいと考えます。

ブリングセルの事を完全に把握している訳で無いため訓練するにも手探り状態ですが、次回 REDOG 来日の際にはブリングセルの進め方・不明点など確認したいと考えています。

(4) 訓練育成部門

5月の REDOG 来日訓練会は連携の意思確認をとって参加できるようにしたが、実際には参加する際の儀礼的な確認となってしまったこともあり見直す点の一つであります。また多額の費用も支出していることから一緒に訓練をすることの狙いを曖昧にせず明確に打ち出し堅持すべきだと感じています。REDOG との訓練会そのものは、広域的な搜索方法や実働訓練的なものもあり、教訓を得る良い機会となって、その後の訓練につながっています。

今年度、認定犬が7頭になり育成中の犬が8頭と増え、順調に若い犬が育ってきています。その中でも合格をゴールにしない、実働を意識したメンバーが多いことが今の DRDN そのものだと感じています。さらには認定を目指す若い犬たちも期待できる状況ですが、組織としては訓練方針を明確にして実践投入できる犬の育成を目指していきます。

年度後半には群馬県沼田市の廃校を利用した訓練施設も使えるようになり、より精度の高い細かい作業にも力を入れることができました。

拠点ができたことで基礎的な訓練がしやすい環境になってきています。ただ同じ場所、環境でのマンネリ化にならないように、柔軟な対応ができる様々な場所、設定で訓練していきます。

(5) 認定審査部門

着実に搜索、コントロール能力が向上しています。

認定制度は現場活動をイメージしていますが、慣習的に冠制度になって、認定会を開催しているだけになってはいないか、また認定という冠は証ではありますが、その過程、目的を重視したいと考えます。ご褒美の認定はありませんが、その可能性があれば、訓練会を通じて引き上げる手伝いを行うつもりです。認定を与える以上は対外的に身内だからと揶揄されないように現場活動に資する災害救助犬、指導手を輩出しなければならない責任を感じています。

育成から認定、さらには実働訓練とつながり、出勤に至るわけですが、このプロセスを関連付ければ、すべては実働から発想して現場で使える犬とハンドラーでなければなりません。その意味から考えれば、単なるかくれんぼゲームとならないように留意しています。犬がハンドラーが行方不明者を探す、助けるという意識の中で認定という審査を通過し、実働で役立てるペアになってもらうこと願っています。

犬は飼い主の写し鏡ともいえるので、ハンドラーの意識向上は犬の能力向上に役立つと考えています。出陳者と審査の駆け引きとならず、純粹に犬たちの嗅覚反応を冷静に見れるハンドラーの能力向上につながるように行っていきます。



NPO法人災害救助犬ネットワーク
DISASTER RESCUE DOG NETWORK

(6) 広報部門

去年から引き続きイベント参加には無秩序ではなく一定の制限基準を設けてきましたが、方針に沿った広報活動であれば積極的に参加するようにしています。単に犬によるイベントの盛り上げ役のようなものには参加していません。

能登半島地震の影響からか、メディアへの露出も増えていますが、一般社会、行政、救助隊にはどのように伝わっているのか、常に検証していく必要も感じています。少なくともDRDNでは対外的な折衝やマスコミ対応には事前にチェックするようにしています。

災害救助犬の認知度が上がっているのは、取り留めのない漠然としたものであるように思っています。それはいざ現場活用となった時に正しく効果的に活用されるか。社会からの支援が集まるかで判断できます。その点から考えれば、NPOや災害救助犬の認知は不十分と云えます。DRDNが目指している目的が間違っていないよう、十分に気をつけて広報していきます。

(7) 渉外部門

従来から行ってきた消防や行政との連携を目指す基本姿勢は変えることはありませんが、自治体、行政については、具体的な取り組みをしているか、積極的であるか、期待できるかということに視点を置いて対処しています。この対外的な姿勢は、救助犬業界においても同様で、拘るあまりに弾力性に欠けるかもしれません。社会性も大切な点ですので、DRDNが対外的に向き合う基本姿勢については更に議論、共有が必要と感じています。

2017年に救助犬業界における連携の模索は頓挫していますが、現実的には災害地で遭遇することも現場での対応に苦慮します。各組織の事情が優先し、自己犠牲も厭わず連携を叶えることは険しい道のりであり、是非はともかく、前に進むためには私たちが交渉を行う相手は救助犬業界の枠の外にあると思っています。DRDNの姿勢は周知されていることも存在価値として示したいと考えています。それは人命救助のために存在していることは忘れてはなりません。

その原点から、対外的な交渉を行っています。2023年の進捗は早期の出動のための環境づくりをかなり絞り込んでアプローチしています。相手を絞り込んで狭く深くパートナーとして選びたいと考えます。エリア的には福島県と群馬県です。

福島県では消防有志をベースに救助犬の理解を深め、実務的な訓練(来年度の9月1日に予定)に結び付けるまでに至っています。協定先でもある福島県の動きについては、群馬県と違って複数の救助犬団体との並列協定であるため、独自の動きがとりにくい環境にありますが、実務部隊の消防が率先して形を示して行けば、群馬県とは違った期待は持てると思います。

一方、群馬県では、能登半島地震の教訓を踏まえ、従来の群馬県モデルでは臨機応変な活動ができないこともわかり、ここでも更に絞り込みが必要であると消防からの具申もあり、群馬県、消防に対して改善し具現化できるようにアプローチして既に動きだしており、方針に明記します。協定先では、京都府においての会議で、他府県での災害において傍観、要望待ちの姿勢でなく積極的に関わること、また関わる団体には動きやすいように後押しをしてもらいたい。との要望を出して、それなりの行政回答は得ています。

その他、群馬県沼田市旧根利小学校の訓練施設拡充については、2023年によりやく着工でき訓練ができるようになりましたが、利用範囲は10%程度であり、明け渡しを急ぐように話していますが、担当者の移動もあり進んではいません。

2024年には現状より広い区画が使用できるようにアプローチします。

(8) 財政部門

予算に対する決算は概ね執行されています。予算に対してオーバーしている部門(訓練・広報)においては、それぞれ、使用目的にたいして企業などからの寄付があったものです。また、今年度は能登半島の出動があり災害対応等に備えていた予備費50万を支出しました。

寄付金約144万、募金約13万と継続的な企業からの寄付以外にも、能登半島地震への出動もあり寄付を頂いた件数も増加しました。安定的な活動の為に、お金の収入だけでなく、さらなる社会の支援は不可欠であり、会員みなさんの日頃の活動でのご協力に感謝します。

以上



NPO法人 災害救助犬ネットワーク
DISASTER RESCUE DOG NETWORK

‘第1号議案 ‘23年度 事業報告書

2023年4月1日から2024年3月31日まで
特定非営利活動法人災害救助犬ネットワーク

1、事業の成果

- (1)DRDN の方針を明確に示し、その目的としている人命救助活動への理解者が定着しつつある。
- (2)救助隊の賛同者が増え日本のサーチ&レスキューに救助犬活用の流れができてきている。

2、事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施日	実施場所	延べ 従事者 数	受益 対象	労務評価収益額 補助費実支出額 (円)
① 行方不明者捜索	能登半島地震	1/1~1/5	石川県	9名	注1	¥91,780 ¥546,660
②救助活動への参加	岩手県防災訓練(事前)	5/25	岩手県	6名		¥7,200 ¥21,860
	岩手県防災訓練	7/29	岩手県	5名		¥0 ¥28,080
	群馬県防災訓練リハーサル	9/9	群馬県	2名		¥7,360 ¥19,920
	群馬県防災訓練	9/16	群馬県	5名		¥11,860 ¥94,420
	消防緊急援助隊	11/19	岩手県	6名		¥31,790 ¥73,630
③ 飼育訓練指導	REDOGトレーニング	5/3~5	兵庫県	4名		¥9,820 ¥39,540
	実働訓練会	8/11~13	長野県	10名		¥69,030 ¥370,590
	定期訓練会(夏季)	6/24~25	富山県	10名		¥0 ¥0
	定期訓練会(秋季)	11/11~12	長野県	16名		¥0 ¥0
	定期訓練会(冬季)	2/23~24	群馬県	15名		¥0 ¥0
④認定審査	認定審査会	11/11	岐阜県			¥0(単独会計) ¥0
⑤ 調査研究						
⑥社会的認知活動	REDOG消防セミナー	5/1	群馬県	7名		¥41,890 ¥93,630
	REDOG消防セミナー	5/2	千葉県	15名		¥82,580 ¥214,460
	いわき消防セミナー	7/15・3/2	いわき市	18名		¥54,140 ¥260,380
	消防セミナー	11/25	福島市	6名		¥28,090 ¥111,730
	岩手日報入社式	4/3	岩手県	2名		¥6,850 ¥3,470
	支援贈呈式	6/11	茨城県	2名		¥7,400 ¥49,800
	動物愛護フェスティバル	9/23	岩手県	6名		¥26,210 ¥27,050
	三井化学秋祭り	10/15	千葉県	5名		¥21,080 ¥41,440
	三越劇場デモ	11/2	東京都	4名		¥17,830 ¥10,290
	消防・防災フェスタ	11/5	岩手県	5名		¥25,810 ¥59,570



NPO法人 災害救助犬ネットワーク
DISASTER RESCUE DOG NETWORK

	取材	2/23	群馬県	4名	¥30,730 ¥85,810
	いわて防災サミット	3/6	岩手県	1名	¥2,600 ¥2,000
⑦その他の活動	訓練施設整備工事	12/10・1/13・2/12・2/22	群馬県	19名	¥133,420 ¥409,340
	岩手県防災訓練会議	4/27・6/1・7/6	岩手県	3名	¥7,240 ¥6,000

(注1) 受益対象者: 当該の災害による要救助者及び周辺者

(注2) 受益対象者: 将来発生する事案での要救助者及び周辺者、人数は状況による。

(2) その他の収益事業 該当なし

以上



NPO法人 災害救助犬ネットワーク
DISASTER RESCUE DOG NETWORK

第2号議案 ‘23年度 貸借対照表

2023年4月1日から2024年3月31日まで
特定非営利活動法人災害救助犬ネットワーク

科 目	金 額 (単位:円)		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金	460,899		
普通預金	16,375,447		
有価証券	20,000		
短期貸付金	1,204,900		
仮払金	1,000,000		
流動資産合計		19,061,246	
2 固定資産			
車両	1		
備品	330,388		
土地建物	245,292		
固定資産合計		575,681	
資産合計			19,636,927
II 負債の部			
1 流動負債			
短期借入金	0		
未払金	0		
預り金	0		
前受金(会費)	103,000		
前受金(認定 R)	1,000		
前受金(認定 捜索)	1,000		
流動負債合計		105,000	
2 固定負債			
長期借入金	0		
固定負債合計		0	
負債合計			105,000
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		22,818,813	
当期正味財産増加額(減少額)		△3,286,886	
正味財産合計			19,531,927
負債及び正味財産合計			19,636,927

pg. 8

以上



NPO法人災害救助犬ネットワーク
DISASTER RESCUE DOG NETWORK

第2号議案 ‘23年度 活動計算書

2022年4月1日～2023年3月31日まで
特定非営利活動法人災害救助犬ネットワーク

科目	金額 (単位:円)	
正会員受取会費	190,000	
受取入会金	15,000	
【受取寄付金】		
受取寄付金	1,442,820	
募金収入	132,587	
ボランティア受入評価益	714,710	
【事業収益】		
サポーター試験	13,000	
R (広報) 認定出陳料	10,000	
R (広報) 登録料	2,000	
認定出陳料 (搜索)	35,000	
認定登録料 (搜索)	3,000	
適正試験収入	3,000	
夏季訓練会収入	33,400	
秋季訓練会収入	55,020	
冬季訓練会収入	7,500	
【その他収益】		
受取 利息	151	
雑収入 (ユニホームその他)	143,250	
経常収益 計		2,800,438
【経常費用】		
【事業費】		
(人件費)		
ボランティア評価費用	714,710	
人件費計	714,710	
(その他経費)		
出勤費 (事業)	51,491	
訓練部費 (事業)	562,113	
社会的認知広報 (事業)	208,746	
活動交通費補助 (事業)	2,569,670	
認定審査会費	95,430	
定期訓練会費	46,400	
適性試験審査費用	3,000	
サポーター試験	33,000	
レドックセミナー	728,333	
その他経費計	4,298,183	
事業費 計		5,012,893
【管理費】		
(人件費)		
人件費計	0	



NPO法人災害救助犬ネットワーク
DISASTER RESCUE DOG NETWORK

(その他経費)		
印刷製本費	120	
旅費交通費	500	
車 両 費	22,600	
通信運搬費	105,014	
消耗品 費	67,018	
事務所費	200,700	
広告宣伝費	78,984	
接待交際費	29,320	
減価償却費	197,024	
保 險 料	116,910	
租税 公課	2,700	
支払手数料	46,807	
雑 費	206,734	
その他経費計	1,074,431	
管理費 計		1,074,431
経常費用 計		6,087,324
当期経常増減額		△ 3,286,886
【経常外収益】		
経常外収益 計		0
【経常外費用】		
経常外費用 計		0
税引前当期正味財産増減		△ 3,286,886
額		
経理区分振替額		0
当期正味財産増減額		△ 3,286,886
前期繰越正味財産額		22,818,813
次期繰越正味財産額		19,531,927

pg. 10

以上



NPO法人災害救助犬ネットワーク
DISASTER RESCUE DOG NETWORK

第2号議案 ‘23年度 財産目録

2023年3月31日現在
特定非営利活動法人災害救助犬ネットワーク

科目	金額(単位:円)	
I 資産の部		
1 流動資産		
現金預金		
現金 現金手許有高	460,899	
みずほ銀行 普通預金	15,611,024	
PayPay 銀行	70,000	
郵貯銀行 振替口座	326,820	
郵貯銀行 総合口座	367,603	16,836,346
未収金		
仮払金	1,000,000	
短期貸付金	1,204,900	
有価証券	20,000	2,204,900
流動資産合計		19,061,246
2 固定資産		
建物	245,292	
車両運搬具	1	
什器・備品	330,388	575,681
資産合計		19,636,927
II 負債の部		
1 流動負債		
未払い金	0	
前受金(会費)	103,000	
前受金(R 認定登録費)	1,000	
前受金(捜索認定登録費)	1,000	
預かり金	0	
		105,000
2 固定負債		0
負債合計		105,000
正味財産		19,531,927

pg. 11

なお、その他の事業は行わないので、資産・負債ともゼロである。

代表理事 津田 光



NPO法人災害救助犬ネットワーク
DISASTER RESCUE DOG NETWORK

第2号議案 ‘23年度 会計監査報告書

2023年4月1日から2024年3月31日まで
特定非営利活動法人災害救助犬ネットワーク

2023年度貸借対照表、活動計算書、損益計算書、財産目録について、2024年5月31日までに、会計監査を実施したところ、出納帳簿、領収書類、銀行通帳等すべて適正に処理がされていることを認めます。

2024年5月31日

特定非営利活動法人
災害救助犬ネットワーク
理事長 津田 光 殿

pg. 12

特定非営利活動法人
災害救助犬ネットワーク
監事 野添有美
(原本署名押印)

以上



NPO法人 災害救助犬ネットワーク
DISASTER RESCUE DOG NETWORK

第3号議案 ‘24年度 役員

2024年7月1日から2025年6月30日まで
特定非営利活動法人災害救助犬ネットワーク

役員を次の通り提案します。(任期は2025年6月30日まで)
理事長・副理事長については、総会での役員選任後、理事による互選で決定します。
このメンバーにおける確認、方針は次ページにあります。

提案理由	任期満了
選任日	2024年7月1日

選任後の体制	役職	氏名	住所または居所	報酬
選任後の体制	理事	津田 光	京都市上京区富小路町 457 番地	無
	同	四戸 正子	岩手県盛岡市北松園4丁目36番地1	無
	同	古川 祥子	横浜市都筑区東山田 2 丁目 12 番地 10	無
	同	岡田 匡博	兵庫県三木市緑が丘町東1丁目 22 番地 15	無
	同	三上 恵子	青森県青森市月見野町 1-33-18	無
	監事	野添 有美	大阪府守口市本町 2 丁目 1 番地 24	無

pg. 13

※総会において理事に選任された後、理事長、副理事長、下記役員、事務局等を選任予定です。

選任予定	顧問	堀内 壽子	埼玉
	顧問	青山 省三	群馬
	救助犬統括部長	村上 信尊	広島
	認定審査部長	三谷 郁子	神奈川
	訓練育成部長	岡田 匡博	兵庫
	事務局長	足立 真希	富山

- ※訓練育成部門、事務局は理事が選任されて後、選任予定です。
- ※救助犬統括部: 認定と訓練はリンクした関係にあり、部門間の調整、双方の管理を行う。
- ※認定審査部: 認定審査、制度、規定などを企画、管理を行う。
認定制度は理事会承認事項
- ※訓練育成部: 救助犬の基礎的な育成、訓練の企画、管理を行う。
消防等の連携訓練は出動部で行う。

以上



‘24年度 活動方針

2024年7月1日から2025年6月30日まで
特定非営利活動法人災害救助犬ネットワーク

1、救助犬活動を行う原点

自らがNPOに支援、協力、寄付する場合、その組織が社会貢献となっているかは必ずチェックするはずである。私たちは評価される立場でもある。

過去、業界での狭い議論の中で過ごしてきたことにより、認知は進んでいるようで人命救助ができる組織体となっているかという本質的な部分は見過ごされているように映る。人命救助の活動としてみれば、災害イコール救助犬を活用するという認識に至っていない。イベント的な所での認知では目的は達成されないし進化しようという意識からは遠退いているのではないか。そのプロセスであるという指摘には既に30年経過しても創立時のままのようであり、実質は進化していないことになる。この点は活動を考える軸が実際にイメージしてこなかったことに他ならない。現場に出かけることと人命救助ができることは別である。そのための準備、訓練をせずに現場に出かけることで人命救助をアピールすることは改めなければならない。社会の認識を変革しなければならない。

DRDNの目的を常に確認して、あらゆる活動の軸を救助犬による人命救助の目的から考え、社会の正しい評価が得られるかで判断、行動していく。

pg. 14

2、社会からの支持が得られる組織を目指す

人の訓練、犬の訓練を行う。広報を行う。行政、救助隊からの信頼を得る、装備を充実させる等、言葉だけではなく、そのことを実行できる仕組みを整えなければならない。

対外的な評価は様々であるが、私たちは謙虚に失敗事例に学び、失敗を繰り返さないことである。そして考えるべきは犬の訓練だけをしていればという、自惚れた自画自賛は災害現場では通じないことを教訓として肝に銘じるべきである。救助犬を生かすために必要なことは何かを考え行動を試みたい。

そのことに気づき始めている行政、救助隊に抗弁するには実績が必要である。その一助となるのがレドッグとの協定でもあり実績あるレドッグの関係を糧にして社会からの支持が得られる組織になることが、いまやるべき組織進化への足がかりにしたい。その評価の可否は社会に正しくタイムリーに伝え、支援や寄付というフィードバックされてくるものを捉えている。

そのためには、数だけを優先することなく、入会時に意思確認を行うこと、入会後も実働するために参加しているということを認識できる制度に改善するなど常に意思共有をしながら運営していく。

3、社会からの評価は行動で示す

レドッグとの協定は形式的ではなく明らかに実務的な内容を見据えた内容になっている。一方自治体との協定は形式的と言わざるを得ない。そのことをもって評価されていると勘違いしてはならない。

マスコミからの取材を受けても、次につなげなければ意味がない。パフォーマンスを見てもらう団体ではなく、役に立つ結果を示していかなければ真の評価は得られない。また一過性ではなく継続的、発展性ある協力を得るには掲げている理念、方針を具体的に行動で示すことしかない。

言葉だけの人命救助はすぐに見抜かれ見放されることは歴史が証明している。パフォーマンスで喝采を受ける時期は過ぎている。民間だからできること、救助犬だからできることは必ずある。ボランティアであってもプロフェッショナルとならなければ評価は得られない。

実働するために、できるために必要な枠組み作り(群馬県モデル→渋消モデル)を絵空事にはしないためには行動、実績を残して検証、改善で見えるようにしなければならない。方針は理念に留まらず行動指針でもある。終りのない犬の訓練でもあるように、人も常に進化することを考え活動していく。



4. サーチ&レスキューのスタンダードモデル構築

人命救助は、行方不明者がいる現場において捜索、救出、救命とつながってこそ叶うものであるが、日本には実践的に整っているわけではない。特にレスキューを担う消防、警察、自衛隊は公務員でもあり独自に動きにくい組織であるが故に民間との連携にはエネルギーが必要であろうし、硬直化した行政に官民連携の旗振りを期待するのは現実的ではない。我々は歴史的に救助犬(団体)と呼ばれ、サーチ&レスキューという言葉のあたり前のように使うが、実際に行えるのは捜索活動のみである。救助隊との連携、DMAT等の救命チームと連携せずに人命救助は絵空事である。

今できることは救助犬を使うと明言している救助隊とのサーチ&レスキュースタンダードモデル構築に集中的に資源を注ぎ、いち早く現場で連携活動できるようにすること、そしてそのモデルを社会に示すことが現実的な行動であると考えている。その可能性があるのは群馬県と福島県の消防部隊であり、モデルを示してスタンダードになるようにする。特に群馬県においてはさらに連携の県隊枠組みから絞り込み、臨機応変に対応できる実働チーム(仮称:渋消モデル)の編成に向けて考察していく。

それを現実的に近づけるためには、机上ではなく平時の訓練が不可欠であり、また、そうしたモデルに興味を示す部隊との継続的な訓練をいつでも行える施設、場所が必要となる。昨年より群馬県にその場所を確保し機能していることを拡充していく。

いつ起こるか分からない災害に対応できなければ、想定外の言い訳ばかりで存在価値を問われる。自己満足な「救助犬ごっこ」の集まりと揶揄されないためには常に行動で示していく。

この方針を実現するためには、救助隊との連携訓練をすることだけに留まらず、育成、訓練、認定のプロセスを目的に向けて一連に進化させていく必要があり、訓練、認定制度も自己規律をもって実践的に進化させていくことを怠ってはならず、訓練育成→認定審査→実働訓練→連携訓練は、すべて実働に向けて組み立てていく。これらの取り組みに協働できる組織、個人とは平時、非常時を問わず連携することは当然ではあるが、言葉や形式的な対応ではなく、具体的な対応で判断、対処していきたい。

5. 実践的なメンバーと犬の育成

沼田市根利小学校舎内を改造して屋内捜索の訓練ができるようになった。定期的により精緻に捜索、告知ができるように整えていく。そして数か質か？この議論の前に客観的な現状分析が必要である。犬の育成を続けていくことは当然であるが、出動準備、作業指示をするのは犬ではなく人であるから、実践的な育成には犬よりも人に負うところが大きい。犬ありきの発想ではなく、人ありきで活動、訓練を考えていくには活動しやすい環境整備も重要である。活動するか否かは人(ハンドラー・サポーター)次第なので、犬の訓練だけに偏らず、現場出動視点からの合理的な発想が重要である。

しかし、日本に人命救助に特化した部隊として即応できる救助犬チームは事例から見ても僅かと捉え、「愛犬を救助犬に」と情緒的に訴えてきたことは30年間で実践的な救助犬チーム形成に結実しているとは思えず、犬からの延長線上で組み立てていくことは良策とは思えない。私たちが人命救助に必要な犬を育成し、出動に備えた環境作りをすることに共感して、目的意識をもって活動に参画して協働できる人と方向性を模索したい。具体策としてサポーター試験を通して、啓蒙やセミナーも含む実働想定訓練を年2回以上開催し、認定犬に限らずサポーターの参加もしやすい経済的な環境を整備していく。

6. 財政の有効活用と活動への投資

昨年度と同じ方針にはなるが「ボランティアだがプロフェッショナル」な捜索チームを目指し、犬・人のレベルアップ、実働訓練、REDOG セミナー、訓練育成の為に造作工事など会員の負担減少も含め可能な限り投資を続けていきたい。社会からの支援は、目的に直接つながる各種行事での活動補助を充実させる。実行には収入の部分で継続的なものが必要になるが、諦めず前進していく姿を見せていくことが、社会の支援に結び付くと思うため、新たに募金・寄付を集めるツールの検討も含め、継続して行っていく。



NPO法人 災害救助犬ネットワーク
DISASTER RESCUE DOG NETWORK

‘24年度 事業計画

2024年7月1日から2025年6月30日まで
特定非営利活動法人災害救助犬ネットワーク

1、事業実施の方針

- (1)災害救助犬を使う捜索隊としての基本的能力の整備、強化
- (2)広域的な出動体制基盤作り
- (3)NPO 法人としての組織体制基盤の確立
- (4)各地行政と協同で災害救助体制の構築の核となる特化モデルの形成
- (5)他の災害救助犬団体との交流・協力・連携関係の推進
- (6)社会的な認知の向上

2、事業の実施に関する事項

(1)特定非営利活動に係る事業

事業名	行方不明者救助活動に関する事業
具体的な事業内容	災害による家屋倒壊・土砂崩れ等、災害による・生き埋め捜索及び山菜取り・ハイキングによる道迷い等、平時の行方不明捜索及び訓練。
実施予定日時	事案が発生し、捜索要請があった時。年2回の実働訓練会。消防・警察との連携訓練会。
実施予定場所	事案発生場所、国内各地。
従事者予定人数	統括者・災害救助犬及び指導手、人数は事案状況によって異なる
受益対象者の範囲	遭難者・被災者等要救助者及び家族等周辺の者
予定人数	事案の状況によって異なる
予算・事業費金額	1,000,000 円

pg. 16

事業名	各種団体等が行う救助訓練への参加事業
具体的な事業内容	行政機関・山岳団体等の行う防災・救助訓練への参加。
実施予定日時	随時
実施予定場所	国内各所
従事者予定人数	都度、会員数名および災害救助犬数頭
受益対象者の範囲	将来発生する事案での要救助者及び周辺者
予定人数	事案の状況によって異なる
予算・事業費金額	300,000 円

事業名	災害救助犬の飼育・訓練・指導に関する事業
具体的な事業内容	a.実働をめざす会員の平時の飼育・訓練 b.地域グループで主として週末に捜索訓練 c.訓練会で訓練についての指導、チーム捜索及び、知識等の講習。
実施予定日時	毎日/毎週/春、夏、秋、冬季の定期訓練会。
実施予定場所	国内各地
従事者予定人数	会員及び災害救助犬従事者並びに担当犬
受益対象者の範囲	将来発生する事案での要救助者及び周辺者
予定人数	事案によって異なる
予算・事業費金額	1,000,000 円



NPO法人 災害救助犬ネットワーク
DISASTER RESCUE DOG NETWORK

事業名	災害救助犬の認定審査に関する事業
具体的な事業内容	災害救助犬及び指導手の能力を確認と能力アップを図り、災害現場での実践で捜索活動の効果を上げるために認定審査会を行う。
実施予定日時	年2回(広報2回、捜索2回)
実施予定場所	国内各所
従事者予定人数	会員及び災害救助犬従事者並びに担当犬
受益対象者の範囲	将来発生する事案での要救助者及び周辺者
予定人数	事案の状況によって異なる
予算・事業費金額	200,000 円

事業名	災害救助犬に係る調査研究に関する事業
具体的な事業内容	a. 災害救助犬が要救助者を発見する能力向上。 b. 災害あるいは出動時の連絡通信技術の向上。 c. チーム編成による連携捜索技術の向上。 d. 被災地捜索救助経験者講演 e. 能力向上のための認定会への出陳に向けた適正検定の検討。
実施予定日時	随時
実施予定場所	国内各地
従事者予定人数	担当者数名
受益対象者の範囲	将来発生する事案での要救助者及び周辺者
予定人数	事案によって異なる
予算・事業費金額	100,000 円

pg. 17

事業名	災害救助犬活用の体制整備及び、社会的認知の向上に関する事業
具体的な事業内容	a. 災害出動に関して啓発・協定等、行政対応による認知向上。 b. 一般・学校・イベント等でのデモ・啓発。
実施予定日時	随時
実施予定場所	国内各地
従事者予定人数	会員数名及び災害救助犬数頭
受益対象者の範囲	将来発生する事案での要救助者及び周辺者
予定人数	事案によって異なる
予算・事業費金額	500,000 円

事業名	その他、目的達成のために必要な事業
具体的な事業内容	上記の6つの事業推進のために付随する事業。組織間連携等
実施予定日時	随時
実施予定場所	国内各地
従事者予定人数	会員数名及び災害救助犬数頭
受益対象者の範囲	将来発生する事案での要救助者及び周辺者
予定人数	事案によって異なる
予算・事業費金額	1,000,000 円

※上記の他の事業、又は内容、詳細については総会で決定する。

以上



NPO法人災害救助犬ネットワーク
DISASTER RESCUE DOG NETWORK

‘24年度活動予算

2023年4月1日から2024年3月31日まで
特定非営利活動法人災害救助犬ネットワーク

科 目	金 額 (単位:円)		
I 経常収入の部			
1 入会金・会費収入			
入会金収入	25,000		
会費収入	200,000	225,000	
2 事業収入			
飼育・訓練・指導 事業収入	100,000		
認定審査 事業収入	100,000	200,000	
3 寄付・募金			
寄付収入	1,500,000		
募金収入	300,000	1,800,000	
4 雑収入			
雑収入	300,000	300,000	
経常収入合計			2,525,000
II 経常支出の部			
1 事業費			
① 行方不明者救助活動 事業費	1,000,000		
② 救助訓練参加 事業費	300,000		
③ 飼育・訓練・指導 事業費	1,000,000		
④ 認定審査 事業費	200,000		
⑤ 調査研究 事業費	100,000		
⑥ 社会的認知の向上 事業費	500,000		
⑦ その他 事業費(連携、渉外)	1,000,000	4,100,000	
2 管理費			
事務所費	200,000		
消耗品費	100,000		
事務用品費	50,000		
通信費	150,000		
雑費	200,000		
旅費交通費	100,000		
印刷費	50,000		
広報費	50,000		
支払手数料	50,000		
会議費	50,000		
接待交際費	100,000		
租税公課費	5,000		
ボランティア保険	30,000		
車両費	150,000	1,285,000	
経常支出合計			5,385,000
経常収支差額			△2,860,000
III その他資金支出の部			
予備費(災害対応等)		500,000	
その他資金支出合計			500,000
当期収支差額			△3,360,000
前期繰越収支差額			19,531,927
次期繰越収支差額			16,171,927



NPO法人 災害救助犬ネットワーク
DISASTER RESCUE DOG NETWORK

■参考資料

DRDN が災害救助犬の現場活用の目指すモデルの一つとしてイメージしてください。能登半島地震の教訓を踏まえ、群馬県モデルを進化させたサーチ&レスキューモデルです。(下図)

群馬県モデル

災害時、消防庁より群馬県消防緊要隊に出動命令が出た場合、群馬県は協定に基づき DRDN に出動要請を行い群馬県緊要隊に帯同して現地へ向かう。その後、スイスからの支援隊が来日すれば、DRDN が空港からサポートし群馬県隊が活動する現場に向かい連携する。



海外支援隊 受入課題

※ 2013 総務省資料

- ① 法的位置付け
- ② 受入窓口
- ③ 受入基準
- ④ マスコミ対応
- ⑤ 外務省リエゾン
- ⑥ 移動サポート
- ⑦ 燃料サポート
- ⑧ 連絡、情報共有

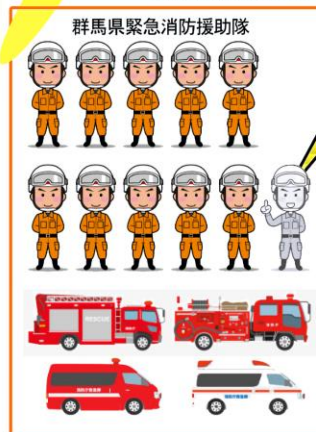
出動協定



群馬県モデル

サーチ&レスキュー

DRDNは提案します



サーチ&レスキュー部隊



災害救助犬を必要とする現場へ！

- 消防庁
2022年6月通達にある関係機関等との連携の弾力的な運用と実践を提案し続ける。
- 群馬県緊急消防援助隊
形式的、硬直的な部隊対応ではなく現場状況に臨機応変に対応できる構造的な変革を試みる。
- 群馬県
国の救助体制における空白状況を看過せず、出動協定に基づいて官民モデルを積極的に試行する。



- 県隊救助派遣部隊
平時からサーチ&レスキューの連携訓練を続け効果的に現場活用できるように準備をする。
- 救助犬組織
災害現場では救助犬チームとして活動することの社会的使命を果たせるように率先して示していく。
- REDOG
DRDNと連携する協定に活かして現場活動の在り方を実践の中で示して救助犬の認知を高めていく。